

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 佐田建設株式会社

コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒木 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 田島 順一

TEL 027-251-1551

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	17,738	△23.2	△452	—	△488	—	△518	—
21年3月期第3四半期	23,105	—	57	—	36	—	125	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△6.68	—
21年3月期第3四半期	1.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	20,175	4,834	24.0	62.33
21年3月期	24,230	5,358	22.1	69.00

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,834百万円 21年3月期 5,352百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△28.2	△705	—	△724	—	△810	—	△10.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	77,606,166株	21年3月期	77,606,166株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	38,995株	21年3月期	35,331株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	77,570,327株	21年3月期第3四半期	77,577,624株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や在庫調整の一巡等により、一部では景気の持ち直しの兆しが見え始めたものの、民間設備投資の大幅な減少や失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間企業の設備投資の抑制は予想以上に厳しく、また、公共投資も政権交代による先行き不透明感や縮減継続が否めない状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下、全社を挙げて「中期経営計画」に掲げた諸施策に取り組んで業績の向上に努めて参りましたが、現状を打開するには至らず以下の結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期に比べ41億1千3百万円減少し135億2千1百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ53億6千6百万円減少し177億3千8百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

営業損益は、工事原価の圧縮や販売費及び一般管理費の削減努力は行っているものの、引続く受注価格競争や建設事業における季節的変動要因等により、前年同四半期に比べ5億9百万円損失が増加し4億5千2百万円の営業損失となりました。

これにより、四半期純利益も前年同四半期に比べ6億4千3百万円減少し5億1千8百万円の四半期純損失となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡ししが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金（62億6千4百万円）の減少や未成工事支出金（23億2千万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ40億5千4百万円減少し201億7千5百万円（前期比16.1%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金（18億2千7百万円）、短期借入金・長期借入金（21億1千万円）の減少や未成工事受入金（4億9千7百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億3千1百万円減少し153億4千万円（前期比18.7%減）となりました。

純資産は、四半期純損失5億1千8百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円減少し48億3千4百万円（前期比9.8%減）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し24.0%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し45億2千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は19億2千4百万円（前年同四半期比22億5千5百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少62億6千4百万円及び未成工事受入金の増加4億9千7百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失4億9千9百万円、未成工事支出金の増加23億2千万円及び仕入債務の減少18億2千5百万円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は2千1百万円（前年同四半期比1千5百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は21億1千2百万円（前年同四半期比9億4千8百万円増）となりました。

これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今期のわが国経済の見通しにつきましては、一部には回復の動きが見られますものの、引き続き深刻な状況にあり、雇用情勢の悪化や円高の影響が懸念されるなど、依然として先行き厳しい状況が見込まれます。

建設業界におきましても、民間設備投資の抑制や公共投資の縮減継続による受注価格競争等により、厳しい状況が続くものと見込んでおります。

当社グループは、直面する厳しい事業環境を乗り越えるべく、以下の施策を確実に実行し業績の回復に最大限の努力を継続してまいります。また、技術と品質の強化を推進し、顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指してまいります。

①受注プロセスの再構築により受注競争力の強化を図る。

②施工管理体制の見直しと最大限のコスト削減により施工利益を確保する。

③組織の合理化を更に進めるとともに、優位性のある地域へ経営資源を集約する。

通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表しました予想を下記の通り修正し、本日、「業績予想の修正に関するお知らせ」として公表しております。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	22/3期予想	21/3月期実績	増減率 (%)
売上高	28,000	36,452	△23.2
営業利益	△705	95	—
経常利益	△724	127	—
当期純利益	△810	202	—
1株当たり当期純利益 (円)	△10.44	2.61	—
受注高	22,490	29,431	△23.6

[個別業績予想]

(単位：百万円)

	22/3期予想	21/3月期実績	増減率 (%)
売上高	23,750	32,221	△26.3
営業利益	△818	△73	—
経常利益	△794	12	—
当期純利益	△880	97	—
1株当たり当期純利益 (円)	△11.34	1.25	—
受注高	19,500	25,139	△22.4

(注) 1株当たり当期純利益については、平成21年3月31日現在の発行済株式数(77,606,166株)にて算出している。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は21億2千7百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1億1千6百万円減少しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,619	4,839
受取手形・完成工事未収入金	5,478	11,743
未成工事支出金	4,198	1,877
材料貯蔵品	102	98
その他	815	643
貸倒引当金	△13	△29
流動資産合計	15,201	19,174
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,580	1,639
土地	2,847	2,847
その他（純額）	184	190
有形固定資産合計	4,611	4,677
無形固定資産	41	44
投資その他の資産		
投資有価証券	253	262
破産更生債権等	6,676	6,675
その他	68	71
貸倒引当金	△6,676	△6,675
投資その他の資産合計	321	334
固定資産合計	4,974	5,056
資産合計	20,175	24,230
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,440	7,268
短期借入金	1,750	3,700
未成工事受入金	3,560	3,062
完成工事補償引当金	2	2
賞与引当金	33	30
工事損失引当金	210	219
債務保証損失引当金	151	155
その他	451	1,078
流動負債合計	11,600	15,517

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	240	400
繰延税金負債	48	48
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	2,831	2,300
その他	30	16
固定負債合計	3,740	3,354
負債合計	15,340	18,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	86	604
自己株式	△3	△3
株主資本合計	4,017	4,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△0
土地再評価差額金	817	817
評価・換算差額等合計	817	817
少数株主持分	—	5
純資産合計	4,834	5,358
負債純資産合計	20,175	24,230

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	23,105	17,738
売上原価	21,748	17,008
売上総利益	1,357	730
販売費及び一般管理費	1,300	1,183
営業利益又は営業損失 (△)	57	△452
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	2
還付加算金	10	—
保険配当金	—	4
その他	8	7
営業外収益合計	25	14
営業外費用		
支払利息	31	35
支払手数料	7	7
その他	7	5
営業外費用合計	46	49
経常利益又は経常損失 (△)	36	△488
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	19	18
債務保証損失引当金戻入額	83	2
特別利益合計	103	23
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	1
和解金	—	33
特別損失合計	1	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	138	△499
法人税、住民税及び事業税	13	19
法人税等合計	13	19
少数株主損失 (△)	△0	△0
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	125	△518

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,501	8,597
売上原価	7,946	8,305
売上総利益	554	292
販売費及び一般管理費	444	395
営業利益又は営業損失(△)	109	△103
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
その他	1	3
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	11	14
その他	2	3
営業外費用合計	13	17
経常利益又は経常損失(△)	98	△117
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	3
債務保証損失引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	1
和解金	—	33
特別損失合計	0	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	99	△148
法人税、住民税及び事業税	6	3
法人税等合計	6	3
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92	△152

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	138	△499
減価償却費	116	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△659	△14
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191	3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△8
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△168	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	227	531
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	657	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	31	35
売上債権の増減額 (△は増加)	2,648	6,264
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,543	△2,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,448	△1,825
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,005	497
その他	899	△772
小計	△279	1,993
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△38	△33
法人税等の支払額	△19	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331	1,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5	10
有形固定資産の取得による支出	△9	△43
有形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の売却による収入	—	9
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,003	△1,950
長期借入金の返済による支出	△160	△160
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△2,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,501	△209
現金及び現金同等物の期首残高	5,001	4,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,499	4,529

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

連結受注高・完成高・繰越高

項 目		前 年 同 四 半 期 平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	当 四 半 期 平成22年3月期 第3四半期連結累計期間	増 減 金 額	前 年 同 期 比	(参 考) 前 期 平成21年3月期
		金 額	金 額			金 額
建設事業	受 注 高	百万円 17,634	百万円 13,521	百万円 △ 4,113	% △ 23.3	百万円 29,431
	完 成 高	23,105	17,738	△ 5,366	△ 23.2	36,452
	繰 越 高	22,180	16,414	△ 5,766	△ 26.0	20,631

個別部門別受注高・完成高・繰越高

項 目		前 年 同 四 半 期 平成21年3月期 第3四半期累計期間		当 四 半 期 平成22年3月期 第3四半期累計期間		(参 考) 前 期 平成21年3月期	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高	土 木 工 事	百万円 5,174	% 34.9	百万円 4,845	% 42.5	百万円 9,753	% 38.8
	建 築 工 事	9,668	65.1	6,558	57.5	15,386	61.2
	合 計	14,842	100.0	11,404	100.0	25,139	100.0

項 目		前 年 同 四 半 期 平成21年3月期 第3四半期累計期間		当 四 半 期 平成22年3月期 第3四半期累計期間		(参 考) 前 期 平成21年3月期	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
完成高	土 木 工 事	百万円 6,677	% 33.0	百万円 6,429	% 43.0	百万円 10,671	% 33.1
	建 築 工 事	13,551	67.0	8,538	57.0	21,550	66.9
	合 計	20,229	100.0	14,967	100.0	32,221	100.0

項 目		前 年 同 四 半 期 平成21年3月期 第3四半期末		当 四 半 期 平成22年3月期 第3四半期末		(参 考) 前 期 平成21年3月期	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
繰越高	土 木 工 事	百万円 8,506	% 41.7	百万円 7,508	% 49.5	百万円 9,092	% 48.6
	建 築 工 事	11,911	58.3	7,650	50.5	9,630	51.4
	合 計	20,417	100.0	15,159	100.0	18,722	100.0

個別 受注・完成・繰越工事高の状況

項 目			前 年 同 四 半 期			当 四 半 期			増 減 金 額	前 年 同 期 比	(参 考) 前 期			
			平成21年3月期			平成22年3月期					平成21年3月期			
			第3四半期累計期間			第3四半期累計期間								
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比					金 額	構 成 比	
受注工事高	土木	官公庁	百万円	%	%	百万円	%	%			百万円	%	%	
		民間	4,179	80.8		3,854	79.6		△ 324	△ 7.8	8,127	83.3		
		計	995	19.2		990	20.4		△ 4	△ 0.4	1,625	16.7		
	建築	官公庁	5,174	100.0	34.9	4,845	100.0	42.5	△ 328	△ 6.4	9,753	100.0	38.8	
		民間	1,981	20.5		3,143	47.9		1,161	58.6	3,802	24.7		
		計	7,686	79.5		3,415	52.1		△ 4,271	△ 55.6	11,584	75.3		
	計	官公庁	9,668	100.0	65.1	6,558	100.0	57.5	△ 3,109	△ 32.2	15,386	100.0	61.2	
		民間	6,161	41.5		6,998	61.4		837	13.6	11,929	47.5		
		計	8,681	58.5		4,405	38.6		△ 4,275	△ 49.3	13,209	52.5		
			14,842	100.0	100.0	11,404	100.0	100.0	△ 3,438	△ 23.2	25,139	100.0	100.0	
完成工事高	土木	官公庁	5,411	81.0		5,187	80.7		△ 224	△ 4.1	8,823	82.7		
		民間	1,266	19.0		1,241	19.3		△ 24	△ 1.9	1,847	17.3		
		計	6,677	100.0	33.0	6,429	100.0	43.0	△ 248	△ 3.7	10,671	100.0	33.1	
	建築	官公庁	5,997	44.3		1,379	16.2		△ 4,618	△ 77.0	8,948	41.5		
		民間	7,553	55.7		7,158	83.8		△ 394	△ 5.2	12,601	58.5		
		計	13,551	100.0	67.0	8,538	100.0	57.0	△ 5,013	△ 37.0	21,550	100.0	66.9	
	計	官公庁	11,409	56.4		6,566	43.9		△ 4,842	△ 42.4	17,771	55.2		
		民間	8,819	43.6		8,400	56.1		△ 419	△ 4.8	14,449	44.8		
		計	20,229	100.0	100.0	14,967	100.0	100.0	△ 5,262	△ 26.0	32,221	100.0	100.0	
繰越工事高	土木	官公庁	7,696	90.5		6,900	91.9		△ 796	△ 10.3	8,233	90.6		
		民間	810	9.5		608	8.1		△ 201	△ 24.9	859	9.4		
		計	8,506	100.0	41.7	7,508	100.0	49.5	△ 998	△ 11.7	9,092	100.0	48.6	
	建築	官公庁	3,887	32.6		4,521	59.1		634	16.3	2,757	28.6		
		民間	8,023	67.4		3,129	40.9		△ 4,894	△ 61.0	6,873	71.4		
		計	11,911	100.0	58.3	7,650	100.0	50.5	△ 4,260	△ 35.8	9,630	100.0	51.4	
	計	官公庁	11,583	56.7		11,421	75.3		△ 162	△ 1.4	10,990	58.7		
		民間	8,833	43.3		3,737	24.7		△ 5,096	△ 57.7	7,732	41.3		
		計	20,417	100.0	100.0	15,159	100.0	100.0	△ 5,258	△ 25.8	18,722	100.0	100.0	